



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月21日  
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社  
コード番号 6999 URL http://www.koanet.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171  
トップマネジメント  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月14日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,895	15.2	3,229	89.7	3,813	70.0	2,430	52.9
25年3月期	38,962	△3.9	1,702	△33.0	2,243	△18.2	1,589	△3.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,469百万円 (44.2%) 25年3月期 3,098百万円 (103.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.28	—	4.9	6.2	7.2
25年3月期	43.34	—	3.4	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 114百万円 25年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	63,979	51,378	80.2	1,398.78
25年3月期	59,218	47,968	80.9	1,305.86

(参考) 自己資本 26年3月期 51,305百万円 25年3月期 47,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,077	△2,638	△998	14,848
25年3月期	3,026	△4,725	△1,086	12,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	733	46.1	1.6
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	806	33.2	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

### 3. 平成27年3月期第1四半期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	11,400	4.5	830	55.7	930	18.4	650	24.0	17.72

(注) 平成27年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	40,479,724株	25年3月期	40,479,724株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	3,801,285株	25年3月期	3,800,848株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	36,678,615株	25年3月期	36,678,992株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月22日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	12
(7) 会計方針の変更 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続き、欧州でも回復のテンポは緩慢ながらも持ち直しつつある一方、アジアでは中国の成長ペースがひと頃に比べて低めで安定するなど弱含みで推移しました。また、我が国経済は、為替の円高是正が進み、企業の生産や個人消費が増加するとともに、企業収益が改善するなかで年度後半には設備投資が持ち直しに転じるなど、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、日本における自動車向け需要は、好調な米国向けに加え日中関係の影響を受けていた中国向けが持ち直したことなどから、平成24年後半の落ち込みから回復基調となり、欧米の自動車向けは引き続き好調を維持しました。また、アジアを中心としてエアコン・空気清浄機等の家電やタブレット端末・スマートフォン向けの需要が増えた一方で、PC関連や液晶テレビ向け等では低迷が続きました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、自動車、エアコン等の家電、産業機器等の分野向けに売上を伸ばすことができました。また、為替の円安による効果もあり、当連結会計年度の売上高は44,895百万円（前年同期比5,933百万円増、15.2%増）となりました。

利益面におきましては、前述の売上高増加に加え、引き続きコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益は3,229百万円（前年同期比1,526百万円増、89.7%増）、経常利益は3,813百万円（前年同期比1,570百万円増、70.0%増）、当期純利益は2,430百万円（前年同期比841百万円増、52.9%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国や欧州の景気拡大に牽引され、全体として景気はゆるやかに回復するものの、我が国における消費税増税後の反動や新興国経済の減速懸念等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料や原油価格を始めとしたエネルギーコストの上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第1四半期の業績予想を以下の通りいたしました。なお、為替レートは、1米ドル=103円を想定しております。

#### (第1四半期連結累計期間連結業績予想)

売上高	11,400百万円
営業利益	830百万円
経常利益	930百万円
四半期純利益	650百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により3,624百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費およびたな卸資産の減少などにより5,077百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出2,751百万円などにより2,638百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより998百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2,107百万円増加し、14,848百万円になりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.9	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	55.9	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.33	0.25	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.6	84.8	1,422.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図ってまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり12円とさせていただき、中間配当金1株当たり10円と合わせ年間で1株当たり22円を予定しております。

また、次期の配当につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、地球という5つの存在を当社グループを支えていただく主体と認識し、当社グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、これに基づき企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、顧客への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界のなかで当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,283	16,018
受取手形及び売掛金	11,500	12,169
有価証券	2,473	887
商品及び製品	1,931	1,918
仕掛品	2,150	1,881
原材料及び貯蔵品	804	801
前払費用	104	133
繰延税金資産	779	873
その他	365	442
貸倒引当金	△46	△35
流動資産合計	32,345	35,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,668	8,182
機械装置及び運搬具	5,708	5,994
工具、器具及び備品	333	449
土地	6,463	6,740
建設仮勘定	1,217	777
有形固定資産合計	20,391	22,143
無形固定資産	417	495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,927
繰延税金資産	94	136
その他	3,308	3,233
貸倒引当金	△26	△49
投資その他の資産合計	6,063	6,248
固定資産合計	26,872	28,887
資産合計	59,218	63,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,739	3,943
設備購入支払手形	40	76
短期借入金	446	128
未払金	555	836
未払法人税等	278	836
未払費用	1,055	1,092
賞与引当金	1,106	1,247
その他	620	275
流動負債合計	7,843	8,437
固定負債		
長期借入金	53	396
退職給付引当金	1,218	-
退職給付に係る負債	-	1,647
役員退職慰労引当金	715	698
繰延税金負債	1,095	1,105
その他	323	316
固定負債合計	3,405	4,164
負債合計	11,249	12,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	37,430	39,127
自己株式	△2,655	△2,655
株主資本合計	49,820	51,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	611
為替換算調整勘定	△2,368	△504
退職給付に係る調整累計額	-	△319
その他の包括利益累計額合計	△1,923	△212
少数株主持分	71	72
純資産合計	47,968	51,378
負債純資産合計	59,218	63,979



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,962	44,895
売上原価	29,302	32,423
売上総利益	9,660	12,472
販売費及び一般管理費	7,957	9,243
営業利益	1,702	3,229
営業外収益		
受取利息	46	42
受取配当金	50	53
受取賃貸料	7	7
為替差益	404	317
持分法による投資利益	53	114
材料作業屑処分益	65	79
保険金等収入	60	124
その他	138	142
営業外収益合計	826	881
営業外費用		
支払利息	35	3
仕損費用	17	24
その他	232	268
営業外費用合計	285	296
経常利益	2,243	3,813
特別利益		
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産処分損	11	16
子会社株式評価損	-	151
減損損失	103	24
その他	0	-
特別損失合計	116	192
税金等調整前当期純利益	2,154	3,624
法人税、住民税及び事業税	695	1,233
法人税等調整額	△133	△43
法人税等合計	562	1,190
少数株主損益調整前当期純利益	1,591	2,434
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,589	2,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,591	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	166
為替換算調整勘定	1,367	1,793
持分法適用会社に対する持分相当額	55	75
その他の包括利益合計	1,506	2,035
包括利益	3,098	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,087	4,460
少数株主に係る包括利益	10	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	36,574	△2,654	48,964
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			1,589		1,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	856	△0	855
当期末残高	6,033	9,012	37,430	△2,655	49,820

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△3,783	△3,421	60	45,604
当期変動額					
剰余金の配当					△733
当期純利益					1,589
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	1,415	1,498	10	1,508
当期変動額合計	82	1,415	1,498	10	2,364
当期末残高	444	△2,368	△1,923	71	47,968

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	37,430	△2,655	49,820
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			2,430		2,430
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,697	△0	1,696
当期末残高	6,033	9,012	39,127	△2,655	51,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	△2,368	—	△1,923	71	47,968
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						2,430
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	1,863	△319	1,710	1	1,712
当期変動額合計	166	1,863	△319	1,710	1	3,409
当期末残高	611	△504	△319	△212	72	51,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,154	3,624
減価償却費	1,867	2,081
減損損失	103	24
のれん償却額	1	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△17
受取利息及び受取配当金	△96	△96
支払利息	35	3
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	12
売上債権の増減額 (△は増加)	656	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	△635
その他	△256	△366
小計	3,563	5,618
利息及び配当金の受取額	141	151
利息の支払額	△35	△3
法人税等の支払額	△667	△736
法人税等の還付額	24	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	5,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,519	△2,278
定期預金の払戻による収入	2,833	2,099
有価証券の取得による支出	△747	△659
有価証券の売却による収入	659	853
有形固定資産の取得による支出	△4,619	△2,751
有形固定資産の売却による収入	28	10
投資有価証券の取得による支出	△77	△1
投資有価証券の売却による収入	119	0
その他投資にかかる支出	△394	△643
その他投資にかかる収入	148	847
その他	△156	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,725	△2,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	588	413
短期借入金の返済による支出	△661	△575
長期借入れによる収入	63	354
長期借入金の返済による支出	△331	△216
社債の償還による支出	-	△250
配当金の支払額	△732	△733
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△998
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,196	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	14,937	12,741
現金及び現金同等物の期末残高	12,741	14,848

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社…15社

主要会社名 興亜エレクトロニクス㈱、KOA SPEER HOLDING CORP.

## ②主要な非連結子会社名…無錫興和電子(有)、日本電子応用㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法を適用した関連会社数…1社

会社等の名称…大興電工(有)

## ②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

無錫興和電子(有)、日本電子応用㈱

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)と興和電子(太倉)(有)、上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券…a. 満期保有目的の債券…償却原価法

## b. その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価方法及び評価基準…時価法

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

## c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

## a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## ⑥のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

## ⑦重要なヘッジ会計の方法

## a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務

## c. ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

## d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## ⑧消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。

## (7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,647百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が319百万円減少し、少数株主持分が5百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 〔連結貸借対照表関係〕

- 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度（平成25年3月31日）39,428百万円  
当連結会計年度（平成26年3月31日）41,388百万円
- 受取手形割引高 前連結会計年度（平成25年3月31日）176百万円  
当連結会計年度（平成26年3月31日）168百万円

## 〔連結損益計算書関係〕

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	3,823百万円	4,411百万円
販売手数料	268百万円	542百万円
荷造運搬費	586百万円	617百万円
旅費交通費	236百万円	263百万円
賃借料	301百万円	316百万円
事務用品費	136百万円	131百万円
減価償却費	185百万円	207百万円
通信費	91百万円	105百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）1,264百万円  
当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）1,401百万円

## 〔連結キャッシュフロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
・現金及び預金勘定	12,283	16,018
・預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,204	△1,383
・現金同等物（有価証券）	1,661	212
現金及び現金同等物	12,741百万円	14,848 百万円

## 〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式（注）	3,800,586	352	90	3,800,848
合計	3,800,586	352	90	3,800,848

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	366	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	3,800,848	437	-	3,801,285
合計	3,800,848	437	-	3,801,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加437株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	366	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	440	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,250	11,081	5,725	3,905	38,962	—	38,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,515	6,801	43	1	22,362	△22,362	—
合計	33,766	17,882	5,768	3,907	61,324	△22,362	38,962
セグメント利益	1,089	423	201	121	1,835	△133	1,702

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△133百万円にはセグメント間取引消去△132百万円、たな卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,425	14,208	7,421	4,840	44,895	—	44,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,906	8,088	42	1	28,037	△28,037	—
合計	38,331	22,296	7,463	4,842	72,933	△28,037	44,895
セグメント利益	2,281	669	181	186	3,318	△89	3,229

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△89百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、たな卸資産の調整額△15百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

## 〔1株当たり情報〕

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	1,305.86円	1,398.78円
1株当たり当期純利益	43.34円	66.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益	1,589百万円	2,430百万円
②普通株式に係る当期純利益	1,589百万円	2,430百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	36,678,992株	36,678,615株

## 〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の異動

該当事項はありません。